

平成23年行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	公的賃貸住宅復旧・復興事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	S 2 6 ~		<b>担当課室</b>	住宅総合整備課		課長 伊藤 明子		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第8条 等		<b>関係する計画、通知等</b>	公営住宅整備事業等補助要領 等				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災した公営住宅等の復旧や災害公営住宅の整備に係る地方公共団体の負担を軽減するための支援を行うことにより、災害により滅失・損傷した公営住宅等の速やかな復旧及び被災者向けの公営住宅等の供給を促進する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○既設公営住宅の復旧費 (一般災害の場合:1/2、激甚災害の場合:5/10~9/10) ○災害公営住宅の建設費等 (一般災害の場合:2/3、激甚災害の場合:3/4) ○災害公営住宅の用地取得造成費 (国:3/4、地方:1/4) ○公的賃貸住宅団地に併設する高齢者生活支援施設等(国:1/2、地方:1/6、事業者:1/3) 等							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	158,425		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	158,425	100	
	執行額	0	0	0				
	執行率 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	最低居住面積水準未達率		成果実績		4.3	-	-	概ね0
			達成度	%	95.7	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 (①全国、②大都市圏)		成果実績		①40.4 ②35.5	-	-	①50.0 ②45.0
			達成度	%	①80.8 ②78.9	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	公営住宅の復旧戸数		活動実績	戸			( ) ( )	-
	災害公営住宅の整備戸数		(当初見込み)	戸			( ) ( )	-
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	平成23年度補正予算による事業であり、執行実績が無いため記載出来ない				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	項:住宅施設災害復旧事業費							
	事項:住宅施設災害復旧事業費に必要な経費							
	目:住宅施設災害復旧事業費補助		100					
	計		100					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・災害対策事業であり、優先度が高い
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先は地方公共団体 ・中間補助事業者は存在しない
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は東日本大震災に係る復旧・復興事業であり、今後、適切な執行を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					